

国際スポーツイベントにおける持続可能性の実現に向けた取り組み

～横浜大会を事例として～

スポーツビジネス研究領域

5023A059-3 藤倉 萌映

研究指導教員:高橋 義雄 教授

1. 緒言.

スポーツイベントは、地域社会や国際社会において大きな影響を与える一方で、環境負荷や社会課題、経済的リスクなどの持続可能性に関する問題が指摘されている。特に、大規模イベントにおいては、温室効果ガスの排出や、廃棄物増加などが課題として挙げられる。これに対し、国際オリンピック委員会 (IOC) の「オリンピックアジェンダ 2020」や国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」など、国際的な政策が持続可能性推進の基盤を提供している。これらの背景から、スポーツイベント運営者には持続可能性を重視した運営が求められるようになっていく。

「持続可能性」は、環境、社会、経済の 3 つの柱を統合的に捉える枠組みとして広く認識されており、スポーツイベント運営にも適用が進められている。1994 年のリレハンメル冬季オリンピック以降、持続可能性の重要性が示され、その後は ISO20121 などの導入を通じて、環境、社会、経済の 3 つの柱を統合する持続可能性の枠組みがスポーツイベント運営に広がりつつある。しかし、統一性などの課題も残されている。

2. 先行研究レビュー

新制度論は、組織が外部環境からの圧力に適応し、正当性を確保する過程を説明する理論である (Meyer & Rowan, 1977; DiMaggio & Powell, 1983)。この理論は、規制的、規範的、文化・認知的柱の 3 つの視点から、持続可能性施策がスポーツイベント運営に与える影響を分析する枠組みを提供する (Scott, 2001)。特に、ISO20121 のような国際基準の導入は、スポーツイベントが社会的期待に応え、透明性を

確保しながら持続可能性の目標を達成する手段として機能している (Castka & Balzarova, 2008; García-Muñoz, 2013)。しかし、既存の研究は、国際競技連盟やプロスポーツ組織に焦点を当てており、単一イベントにおける持続可能性施策の具体的な影響を分析した研究は限定的である (Ross & Leopkey, 2017)。

3. 研究目的

本研究は、新制度論の視点を用いて、持続可能性施策がスポーツイベント運営に与える影響を明らかにすることを目的とする。

4. 研究方法

本研究は、ケーススタディの方法論を採用し、国際スポーツイベントである WTCS 横浜大会を対象に、半構造化インタビュー、資料分析、参与観察を組み合わせてデータを収集した。インタビュー対象には、大会組織委員会、国内競技連盟、国際競技連盟、および国際レースディレクターを含み、持続可能性施策の動機や目標、具体的な取り組みについて深掘りした。収集したデータは、大会報告書や現地観察データと照合することで信頼性を高めた。

5. 結果・考察

横浜トライアスロン大会における持続可能性施策を 8 つのアプローチから分析した結果、大会が持続可能性を推進するに至った背景として、大会の継続開催や地域社会との関係性の深化が影響していることが明らかになった。ISO20121 の認証取得や地域特性を活かした取り組みを基盤に、環境、社会、経済の 3 側面での持続可能性を目指し、多様なステークホルダーとの協働による具体的な目標を設定した。取り組みとしては、ペットボトルの水平リサイクル

ルや水質浄化活動、パラトライアスロンの開催、地域資源を活用した記念品の制作など、環境保全、社会的包摂、地域活性化を包括する活動が実施された。また、地域住民や参加者との協働により、環境改善や国際的ブランド価値の向上、地域経済活性化といった多面的な成果が確認された。特に、横浜市や協賛企業との連携が大会運営の基盤を強化し、透明性や信頼性を高めた点が特徴的である。これらの成果は、スポーツイベントが地域社会と協働しながら持続可能性を推進する成功モデルを示しており、大会の価値を高める重要な要素として評価される。さらに、新制度論の「3本柱」(規制的柱、規範的柱、文化・認知的柱)の枠組みを適用することで、持続可能性施策が大会運営に及ぼした具体的な影響が確認された。

まず、規制的柱に基づく分析では、ISO20121やWTゴールド認証などの国際基準の採用が、大会運営の透明性と信頼性を向上させ、外部ステークホルダーの支持を獲得したことが示された。同時に、これらの国際基準を日本のスポーツイベントに適応させる過程で得られた知見は、他のイベント運営にも応用可能であると考えられる。

次に、規範的柱においては、社会的包摂や地域社会との協働が大会の中核として機能したことが明らかになった。たとえば、パラトライアスロンやキッズプログラムの実施が、多様性や共生社会の理念を具体的に体現し、地域社会との連携を深めた。また、地域資源を活用した記念品制作や「完走わかめ」の提供といった取り組みは、地域独自の価値観を持続可能性施策に結びつける象徴的な実践として評価される。

最後に、文化・認知的柱では、地域の文化的背景や歴史的な文脈を反映した施策が、大会のテーマに一貫性を与え、都市型スポーツイベントの社会的価値を高めたことが確認された。具体例として、道志水源林間伐材を活用した記念品制作やブルーカーボン事業の推進が挙げられ、これらの施策は地域の文化的アイデンティ

ティティを強調するとともに、国際基準の達成を可能にした。

以上の分析を通じて、持続可能性施策が大会運営に多面的な影響を与えたことが明らかになり、新制度論の枠組みを用いることでその影響をより深く理解するための知見が得られた。

6. 結論

本研究は、WTCS 横浜大会を事例として、新制度論の枠組みを用いて持続可能性施策の導入が大会運営に与えた影響を明らかにすることを目的とした。その結果、横浜大会が Næss (2021)による「Opportunist(戦略型)」としての特性を発揮していることが明らかとなった。

「Opportunist」の概念は、外部の制度的圧力を単なる制約とみなさず、それを戦略的に活用し、組織の目標達成に結びつける特性を指す(Næss, 2021)。本大会では、国際基準に柔軟に適応しながら、ブルーカーボンプロジェクトやパラトライアスロンの開催を通じて、地域独自の課題や資源を活用した持続可能な施策を実現した。

さらに、規制的柱、規範的柱、文化・認知的柱という新制度論の3つの柱が相互に作用し、国際基準への適応と地域特性の調和を可能にしたことが特徴的である。本研究は、持続可能性施策がスポーツイベント運営に与える多面的な影響を明らかにし、外部圧力を戦略的に活用するスポーツイベントの運営モデルを示した。また、国際基準と地域特性を統合した取り組みが、地域社会との連携を長期的に構築する実践的な意義を持つことを示した。

ただし、本研究は単一事例研究であるため、複数事例による比較や、定量データを活用したさらなる検証が課題として残る。今後は、他国や異なる文化的背景における事例研究を通じて、持続可能性施策に関するより実践的な知見が得られると考えられる。